⑵　別紙⑵は、次の様式により記載すること。

氏名又は名称	住　所	職　業	議決権の総数に対する議決権の比率(%)	備　考

（注１）　議決権の総数に対する議決権の比率が100分の１以上の者（株式会社にあつては株主、その他の法人又は団体にあつては当該法人又は団体の意思決定機関において議案に対する意思表示を行う権利を有する構成員）について記載すること。ただし、定款に別段の定めがある場合は、その定めによる比率を記載し、定款を提出すること。

［（注２）　略］

（注３）　法人又は団体にあつては、名称に代表者氏名を付記すること。

（注４）　住所の欄は、都道府県市区町村を記載すること。この場合において、法人又は団体にあつては本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。

（注５）　職業の欄は、法人又は団体にあつては「何事業」、個人にあつては「何㈱㈹専務（常）」、「雑貨商店主」のように記載すること。この場合において、法人又は団体の代表権を有する役員については役名の前に「㈹」の文字を、常勤の役員については役名の後に「(常)」の文字を付記すること。

［（注６）　略］

⑶　別紙⑶は、次の様式により記載すること。

ふりがな 氏　名	住所	役名	担当部門	兼職	特定役員への該当の有無	備考
					□ 有 □ 無	

（注１）　株式会社にあつては役員、その他の法人又は団体にあつてはこれに準ずる者について記載すること。ただし、定款に別段の定めがある場合は、その定めに従い記載し、定款を提出すること。

（注２）　特定役員とは、表現の自由享有基準第２条第13号に規定する業務執行役員及び同条第14号に規定する業務執行決定役員をいう。

（注３）　［略］

（注４）　［略］

（注５）　兼職の欄は、基幹放送の業務を行う事業及び新聞事業に係るものについてはその全部を、その他のものについてはその代表的なものを（注４）に準じて記載すること。

⑵　別紙⑵は、次の様式により記載すること。

ふりがな 氏名又は名称	住　所	職　業	議決権の総数に対する議決権の比率	備　考
			%	

（注１）　議決権の総数に対する議決権の比率が100分の１以上の者（株式会社にあつては出資者、特定非営利活動法人、一般社団法人及び公益社団法人にあつては社員、一般財団法人及び公益財団法人にあつては評議員）について記載すること。ただし、定款に別段の定めがある場合は、その定めによる比率を記載すること。

［（注２）　同左］

（注３）　法人にあつては、名称に代表者氏名を付記すること。

（注４）　住所の欄は、都道府県市区町村を記載すること。この場合において、法人にあつては本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。

（注５）　職業の欄は、法人にあつては「何事業」、個人にあつては「何㈱㈹専務(常)」、「雑貨商店主」のように記載すること。この場合において、法人の代表権を有する役員については役名の前に「㈹」の文字を、常勤の役員については役名の後に「(常)」の文字を付記すること。

［（注６）　同左］

⑶　別紙⑶は、次の様式により記載すること。

ふりがな 氏　名	住　所	役　名	担当部門	兼　職	備　考

［新設］

［新設］

（注１）　［同左］

（注２）　［同左］

（注３）　兼職の欄は、基幹放送の業務を行う事業及び新聞事業に係るものについてはその全部を、その他のものについてはその代表的なものを（注２）に準じて記載すること。